

平成 29 年度大阪市民経済計算（早期推計）結果

大阪市都市計画局

はしがき

本市におきましては、市経済の規模、市内の産業構造、市民の所得水準など市経済の実態を包括的に把握するため、経済活動によって1年間に生み出された付加価値を推計し、大阪市民経済計算（確報推計）として、毎年度その結果を公表しています。

しかしながら、確報推計にあたっては様々な統計データが必要であり、それらが揃うには推計対象年度終了後1～2年程度の時間がかかるため、推計結果の公表に遅れが生じています。

そこで、統計データの積み上げによる確報推計の結果公表までの間、より直近の経済実態を把握するため、大阪市では域内総生産の早期推計に取り組んでおり、早期に公表される経済指標から計算される主成分を用いた回帰分析により、平成29年度大阪市民経済計算（早期推計）を行いました。

本推計にあたってはより高い推計精度を目指し、前回、早期推計に用いた経済指標から、一部新たな指標に組み替えて推計を行いました。今後も研究を重ね、新たな経済指標の採用など、引き続き推計精度の向上を図っていきたいと考えています。

最後に、本推計にあたりご指導いただきました一般財団法人アジア太平洋研究所の数量経済分析センター長（甲南大学総合研究所長・経済学部教授） 稲田 義久氏、同研究所調査役 木下 祐輔氏、近畿大学短期大学部准教授 入江 啓彰氏の諸先生方、また、貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様に対しまして、厚くお礼申し上げます。

平成31年1月

大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当

利用上の注意

1 大阪市民経済計算（早期推計）とは

大阪市民経済計算（早期推計）とは、既に公表している大阪市民経済計算（確報推計）の推計結果を基に、市内総生産と関連性が高いと考えられる各種経済指標を用い、回帰分析等の統計分析手法により、直近の市内総生産を推計したものです。よって、一次統計等の積み上げによる推計方法から算出される確報推計結果とは必ずしも一致しません。

2 準拠する推計基準

本推計は、2008 SNA（注1）による「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計した平成27年度大阪市民経済計算（確報推計）を基に行いました。平成26年度大阪市民経済計算（確報推計）や平成28年度大阪市民経済計算（早期推計）は、1993 SNA（注2）による「県民経済計算標準方式（平成17年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所）に準拠して推計を行いましたので、比較にあたってはご注意ください。

（注1）「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されます。この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「2008 SNA」とは、2009年に国際連合で合意された最新の国民経済計算の体系の名称です。

（注2）「1993 SNA」とは、1993年に国際連合で合意された国民経済計算の体系の名称です。

3 遡及改定

推計結果は平成18～29年度まで公表していますが、安定した推計結果を得るため平成8～29年度までの経済指標を用いて推計を行っています。確報推計は平成17年度以前の推計を行っていないため、平成8～17年度については1968 SNA（注3）及び1993 SNAに準拠して計算した過去の確報推計結果をもとに延長推計しています。

（注3）「1968 SNA」とは、1968年に国際連合で合意された国民経済計算の体系の名称です。

4 推計方法

（1）推計の流れ

① 経済指標の収集

景気動向に密接に関係すると考えられ、大阪市や大阪府の単位で取得可能な経済指標を収集する。

② 名目市内総生産の試算

名目市内総生産と景気動向の主成分（後述）との関係式を回帰分析により求め、それにより直近年度までの名目市内総生産を推計する。

経済指標は指標間で高い相関を持つ（同じような動きを示す）場合が多く、そのままの形で回帰分析を行うと多重共線性と呼ばれる推計上の問題が発生し、推計精度が低下する場合がある。そういった現象を回避するため、主成分分析と呼ばれる統計分析手法により、収集した指標から景気動向の主要な動きを表す主成分を求め、それを用いて回帰分析を行う。様々な経済指標の組合せからそれぞれの主成分を求めて回帰分析を行い、名目市内総生産の動きを最も良く説明する主成分の組み合わせを選択する。

③ デフレーターを試算

市内総生産デフレーターを、国内総生産デフレーターを増加率で直近年度まで延長する。

④ 実質市内総生産を試算

②で求めた名目市内総生産に対し、③で求めたデフレーターを用いて、直近年度までの実質市内総生産を求める。

(2) 推計に用いた経済指標

| | 指標 | | 対象地域 | 出所 |
|----|----------------|-------------------|-------------|-------------------|
| | | 備考 | | |
| 生産 | 生産指数 | ・製造工業 ・原数値 | 大阪府 | 大阪府「大阪府工業指数」 |
| 雇用 | 有効求人倍率 | 原数値 | 大阪労働局管内(注4) | 大阪労働局「労働市場月報」 |
| 賃金 | 所定外労働時間指数 | 30人以上、産業計 | 大阪府 | 大阪府「毎月勤労統計調査地方調査」 |
| 消費 | 百貨店売り場面積当たり販売額 | 経済産業省の数値を基に大阪市で加工 | 大阪市 | 経済産業省「商業動態統計調査」 |
| | 輸入通関額 | 原数値 | 大阪税関管内(注5) | 財務省「普通貿易統計」 |
| 投資 | 出荷指数 | ・生産財 ・季節調整値 | 大阪府 | 大阪府「大阪府工業指数」 |

(注4) 大阪市及び吹田市の全域

(注5) 大阪府、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県、福井県、石川県及び富山県

【参考文献】

小川亮・稲田義久(2013)「速報性と正確性が両立する県内GDP早期推計の開発」、APIR Discussion Paper Series No.33.

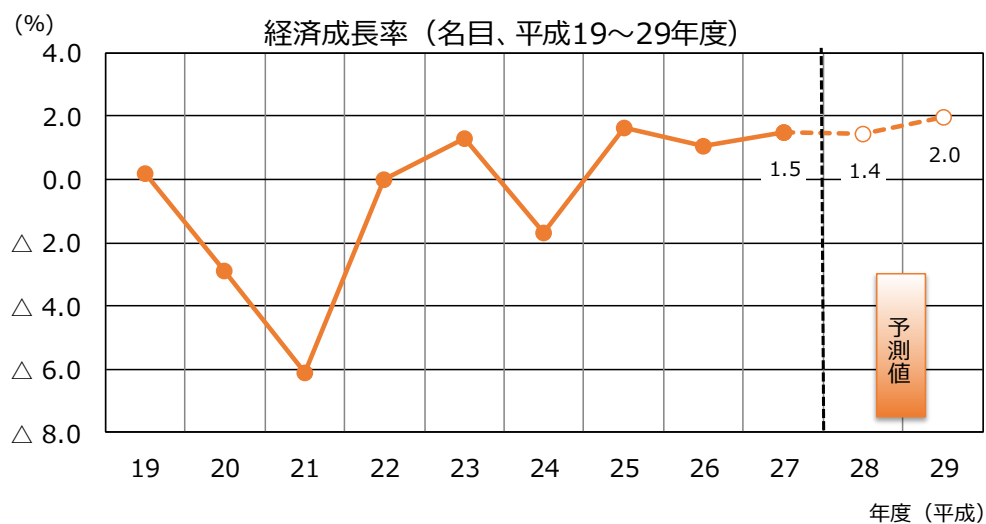
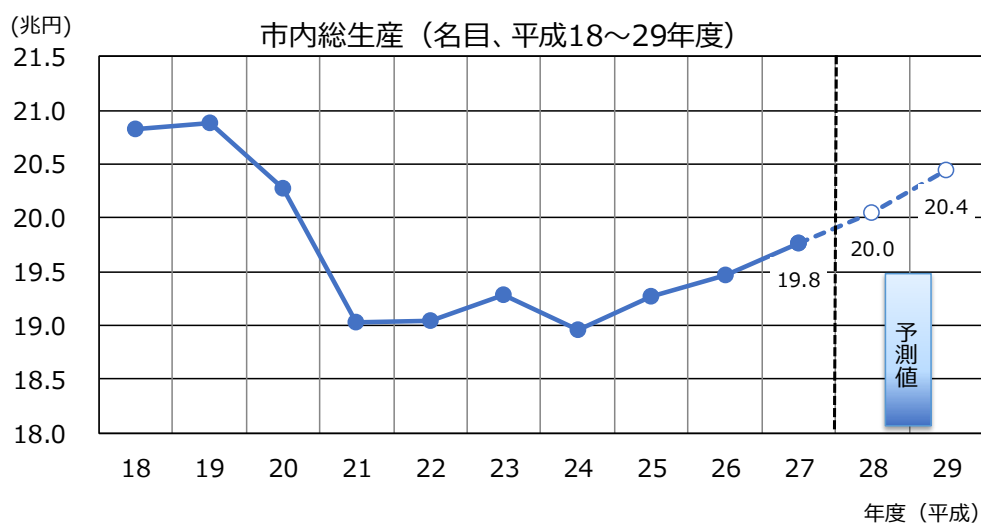
稲田義久(2007)「超短期モデルと予測精度」『立命館経済学』第56巻第2号

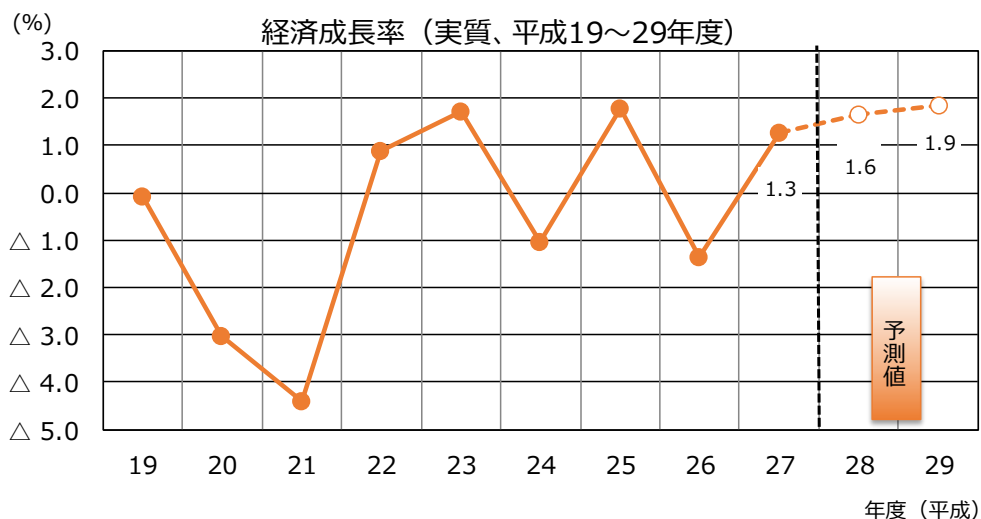
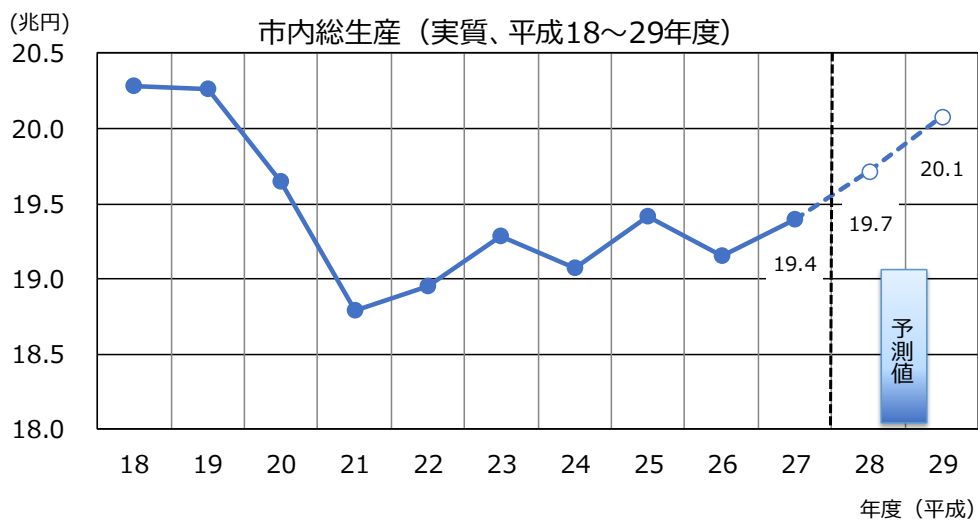
稲田義久(2016)「府県GRPの早期推計と超短期モデルの開発」『立命館経済学』第64巻第5号

推計内容

1 推計結果

平成 29 年度の市内総生産は、名目で 20 兆 4392 億円、実質で 20 兆 785 億円と推計された。経済成長率は名目で 2.0%と 5 年連続のプラス成長、実質で 1.9%と 3 年連続のプラス成長と推計された。



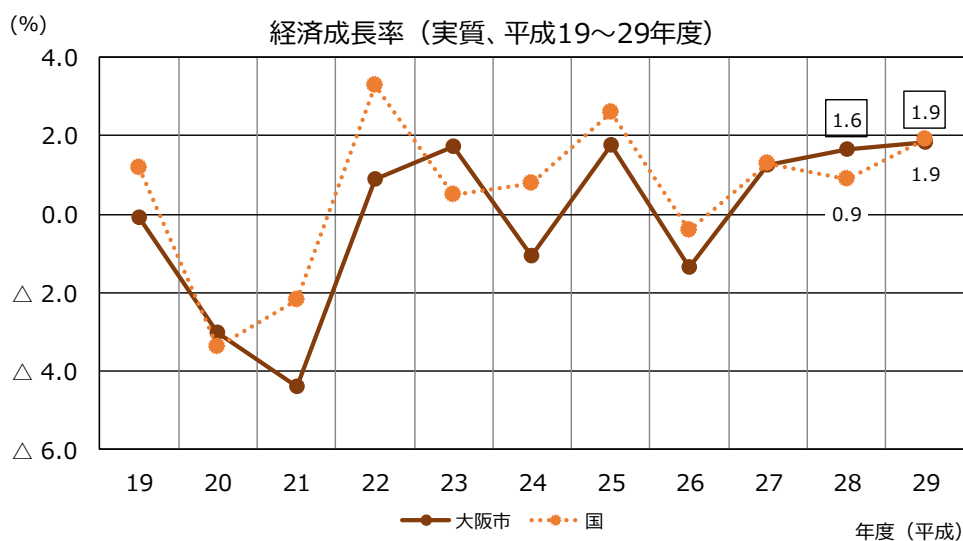
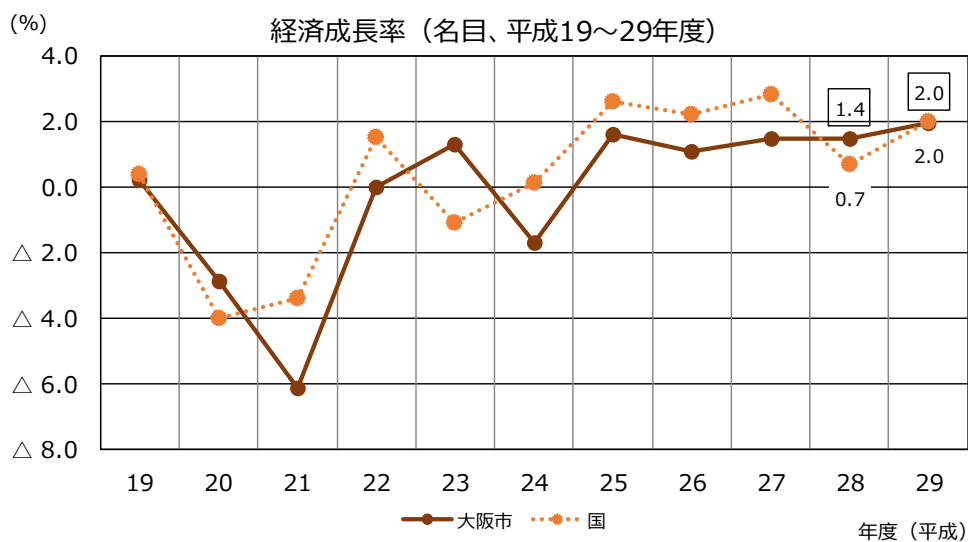


市内総生産の推移

| 年度 (平成) | 名目 | | 実質 | |
|------------|----------------------|------------------|----------------------|------------------|
| | 市内 総生産 (100万円) | 経済 成長率 (%) | 市内 総生産 (100万円) | 経済 成長率 (%) |
| 18 | 20,834,515 | - | 20,278,921 | - |
| 19 | 20,877,757 | 0.2 | 20,261,562 | △ 0.1 |
| 20 | 20,277,363 | △ 2.9 | 19,650,970 | △ 3.0 |
| 21 | 19,036,175 | △ 6.1 | 18,785,810 | △ 4.4 |
| 22 | 19,038,424 | 0.0 | 18,952,453 | 0.9 |
| 23 | 19,288,547 | 1.3 | 19,279,218 | 1.7 |
| 24 | 18,961,750 | △ 1.7 | 19,076,370 | △ 1.1 |
| 25 | 19,267,418 | 1.6 | 19,413,705 | 1.8 |
| 26 | 19,472,178 | 1.1 | 19,151,402 | △ 1.4 |
| 27 | 19,761,810 | 1.5 | 19,394,162 | 1.3 |
| 28 | 20,047,954 | 1.4 | 19,713,261 | 1.6 |
| 29 | 20,439,213 | 2.0 | 20,078,457 | 1.9 |

注) 平成27年度までは確報値、平成28年度以降は予測値

大阪市の経済成長率を国と比較すると、平成29年度は名目、実質ともに国と同じ水準となった。

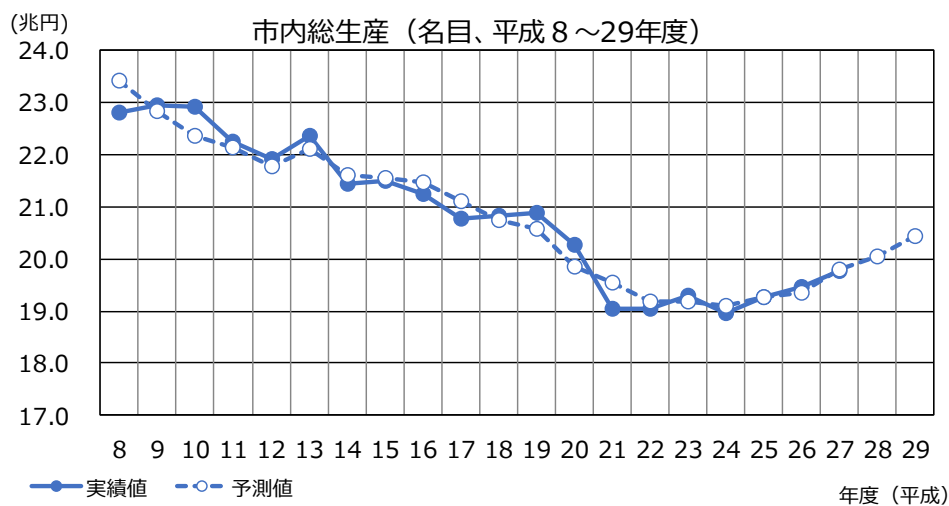


注) 大阪市：平成27年度まで確報値、平成28年度以降は予測値

国：確報値

資料) 2017年度国民経済計算年次推計

2 推計精度



| | | |
|---------------|----|-------|
| 自由度修正済み決定係数 | | 0.945 |
| GRP水準の平均絶対誤差率 | 名目 | 1.07% |
| | 実質 | 1.05% |

【語句説明】

自由度修正済み決定係数

…回帰式の説明力の高さを示す指標。1に近いほど説明力が高い。

平均絶対誤差率

…確報推計結果のGRP水準やGRP成長率に対する、予測値の誤差率の絶対値の平均。誤差率の平均的な大きさを示す。

この結果に関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。

〒530-8201

大阪市北区中之島1丁目3番20号

大阪市都市計画局 企画振興部 統計調査担当

TEL：06-6208-7861

FAX：06-6231-3751